

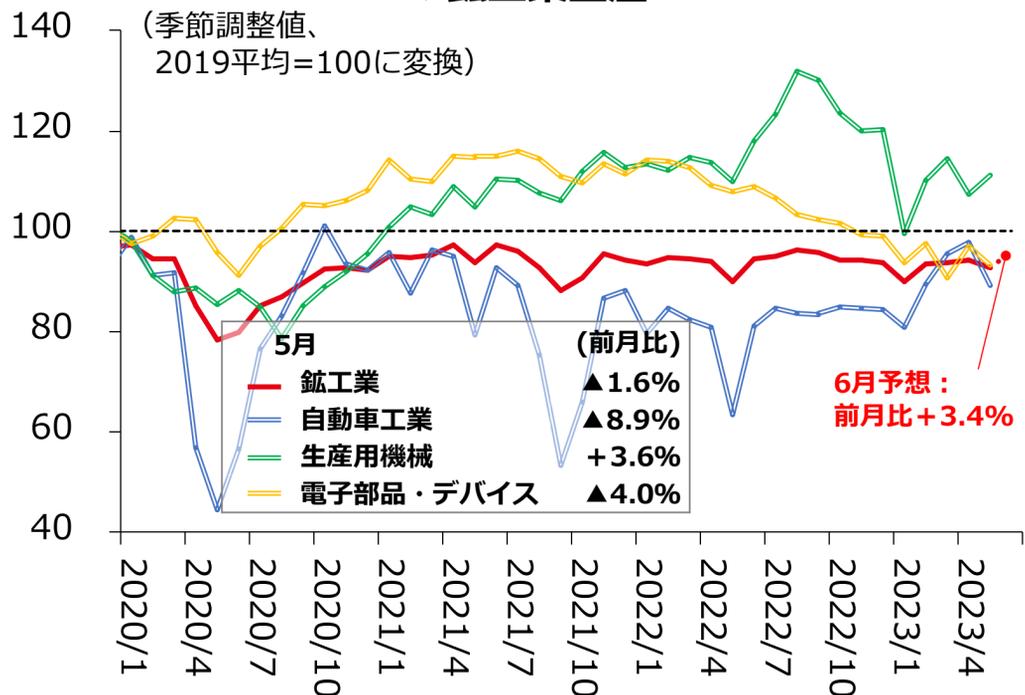
世界経済ウィークリー・アップデート

1. 実体経済

①日本経済（鉱工業生産、外食売上高、雇用情勢、消費者マインド）

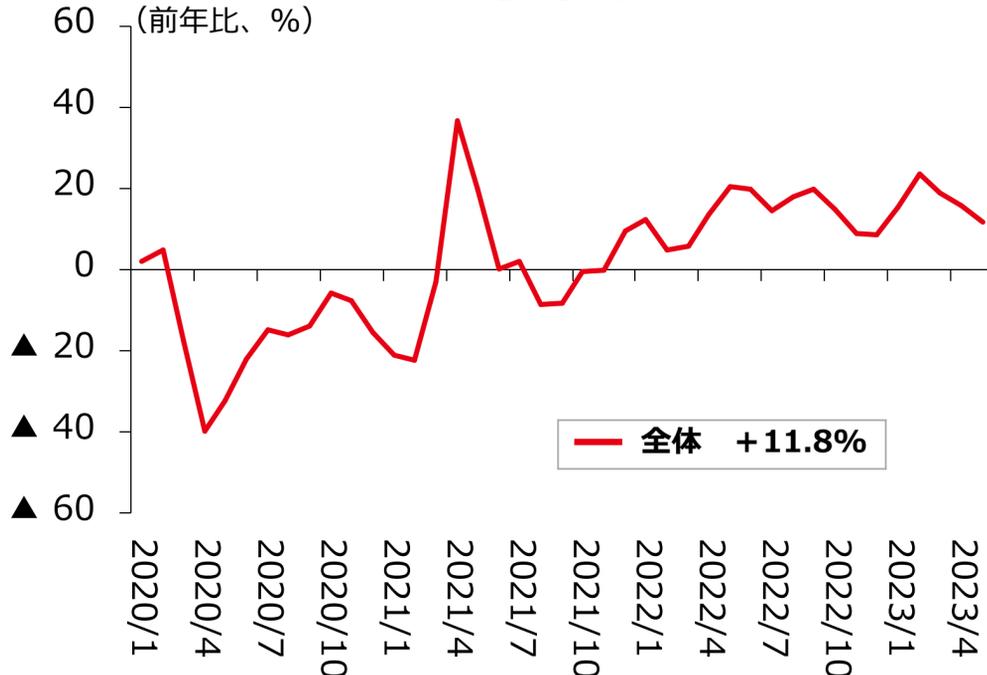
- 鉱工業生産**：5月の鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と4カ月ぶりに低下。半導体などの部品供給不足の影響で自動車工業（同▲8.9%）ほかが低調だった。企業の生産計画に基づく予測指数（補正值）によると6月は同+3.4%と上昇に転じる見込み。経産省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。
- 外食売上高**：5月の外食売上高は前年比で+11.8%（4月同+15.8%）と増加。新型コロナの5類移行やインバウンドの回復に伴う客足の増加に加え、値上げによる客単価の上昇が売上を押し上げた。低迷が続いていた居酒屋・パブも同+22.5%（4月同+31.9%）と、宴会需要の戻りなどを受け徐々に回復。
- 雇用環境**：5月の就業者数（季節調整値）は前月差▲8万人と減少。完全失業者数も同▲3万人と減少し、完全失業率は2.6%（4月2.6%）と横ばい。有効求人倍率は1.31倍（4月1.32倍）と低下した一方、先行指標である新規求人倍率は2.36倍（4月2.23倍）と上昇。飲食や宿泊などのサービス業で求人が増加。
- 消費者マインド**：6月の消費者態度指数は前月差+0.2と4カ月連続で改善。物価高が消費の重しとなる一方、コロナ禍からの経済活動の正常化や大幅な賃上げ見通しなどを背景に消費者心理が改善した模様。内閣府は基調判断を「持ち直している」に据え置き。物価見通しは「上昇する」の割合が9割と高止まり。

▽鉱工業生産



(注) 予想値は製造工業生産予測指数の補正值から作成
(出所) 経済産業省

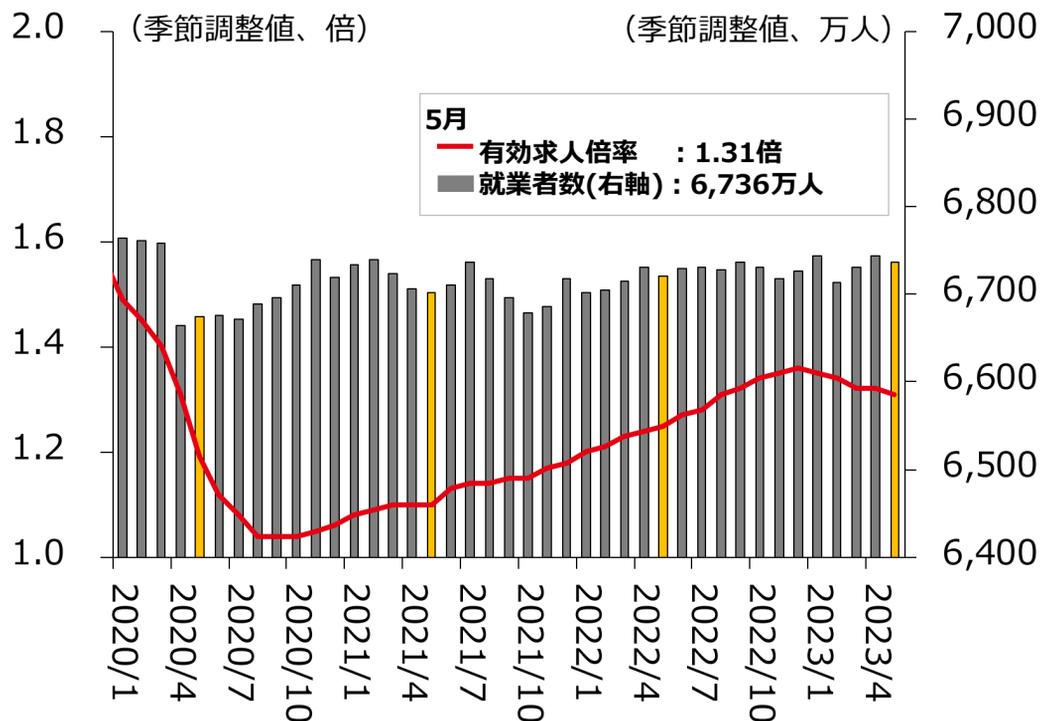
▽外食売上高



※外食売上高は出前、テイクアウト売上なども含む。

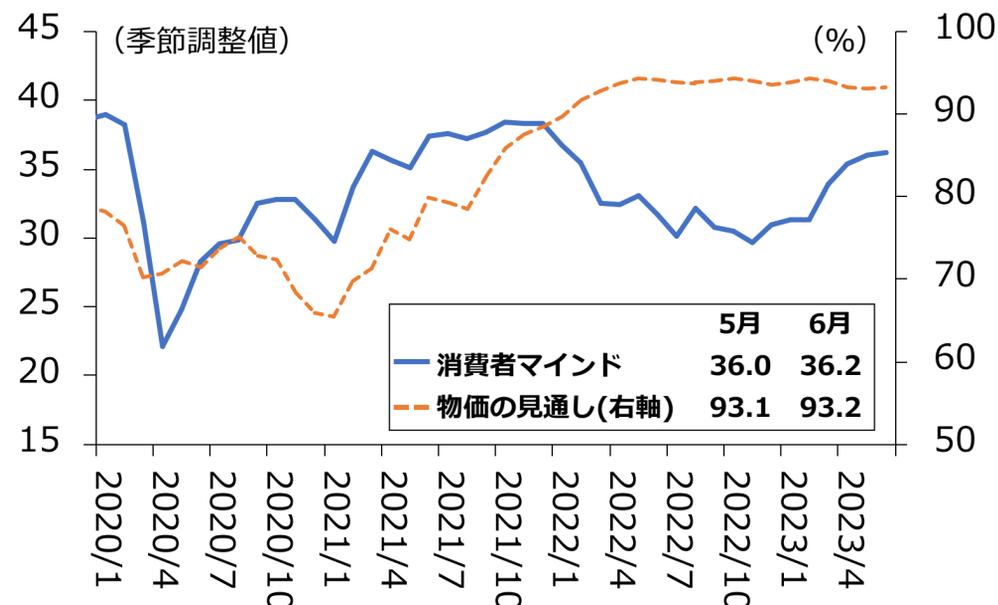
(出所) フードサービス協会

▽雇用環境



(出所) 厚生労働省、総務省

▽消費者マインド



消費者マインド=消費者態度指数（2人以上の世帯）
物価の見通し=1年後に物価が上昇すると回答した割合（同上）

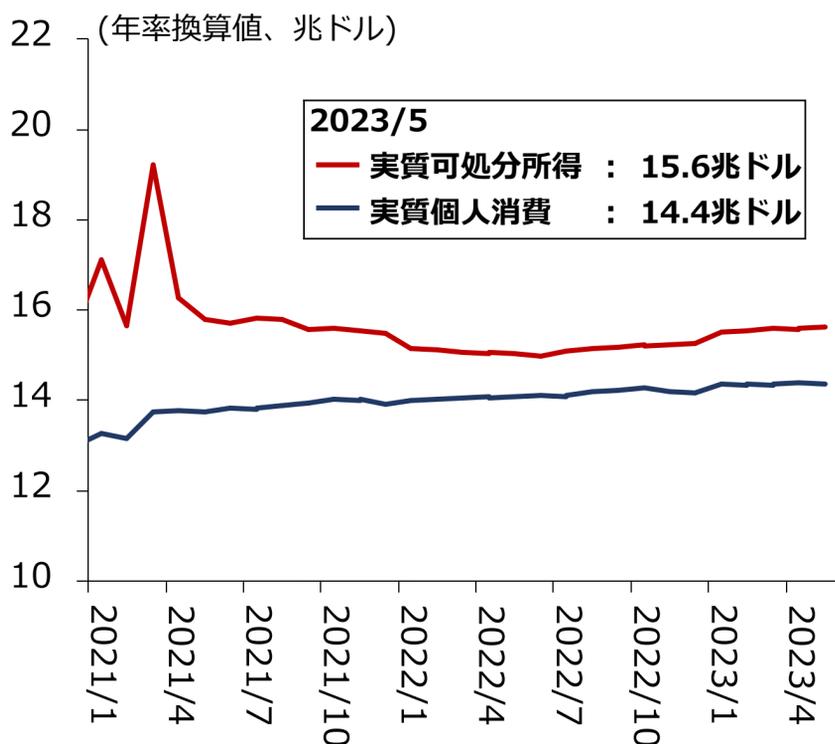
(出所) 内閣府

調査期間6/6~20

②米国経済（所得・消費、物価指数、住宅市場、消費者信頼感）

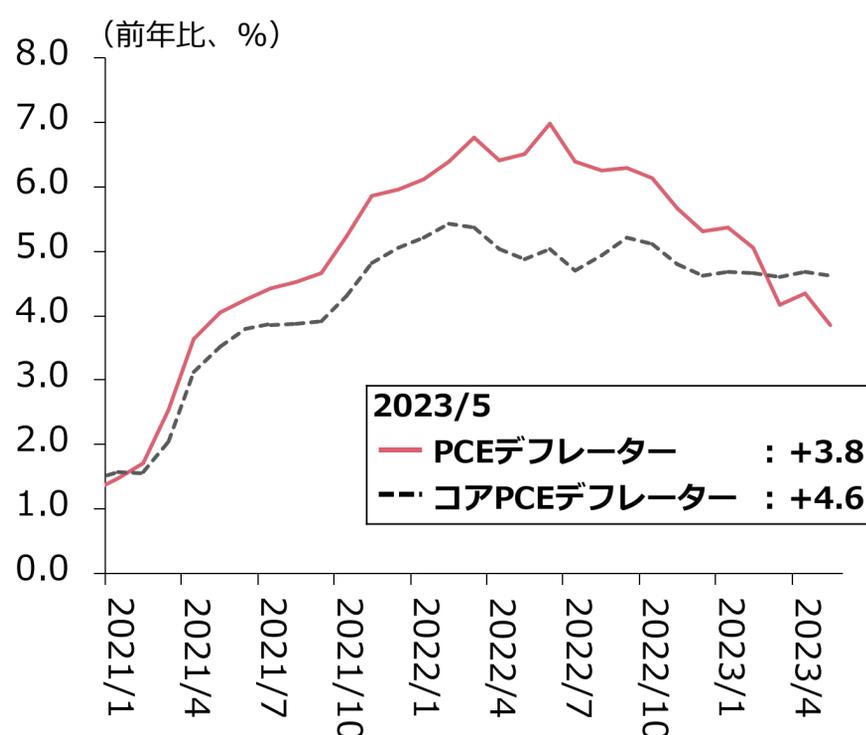
- **所得・消費**：5月の実質個人消費支出は前月比横ばい（4月同+0.2%）。一方、**実質可処分所得**は前月比+0.3%（4月同▲0.1%）と増加に転じ、所得環境に顕著な悪化は確認されない。**貯蓄率（名目ベース）**は4.6%と、コロナ禍前（19年平均：8.8%）との比較では依然低率ながら上昇基調にあり、コロナ禍初期に蓄積された超過貯蓄を裏付けとした消費の下支え効果には緩やかながらも変化の兆しが確認される。
- **物価指数**：連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として参照する**個人消費支出（PCE）デフレーター**は前年比+3.8%（4月+4.3%）と上昇幅が縮小。一方、変動の大きいエネルギー・食品を除く**コアPCEデフレーター**は同+4.6%（4月+4.7%）と強い上昇が持続し、基調的インフレの粘着性を示した。特にサービス価格は前年比+5.3%（3月同+5.5%）と縮小ペースが鈍く、十分な沈静化には時間を要する見込み。
- **住宅市場**：5月の新築住宅販売件数は年率76.3万件（前月比+12.2%）と大幅に増加。一方、**中古住宅販売件数**は年率430.0万件（同+0.2%）と微増に留まった。金利上昇が一服した年初頃より、特に新築住宅の販売増が増加傾向に。高金利での住宅ローン借り替えを忌避する動きから買い替えが進まず、中古住宅の供給が不足、新築住宅に割安感が出た結果、需要の一部が新築市場に流入したとの見方も。
- **消費者信頼感**：6月の消費者信頼感指数は109.7（5月102.5）と3カ月ぶりに上昇した。足元の景況感を示す**現況指数**、今後6カ月の景況感を示す**期待指数**が共に顕著に上昇した。雇用や所得に関する見通しが改善し、回答者における今後12カ月間に景気後退を予想する割合も低下した。一方で、今後6カ月以内の自動車・住宅の購入や休暇に関わる計画が低迷するなど、消費鈍化の可能性を示唆する懸念材料も散見される。

▽所得・消費



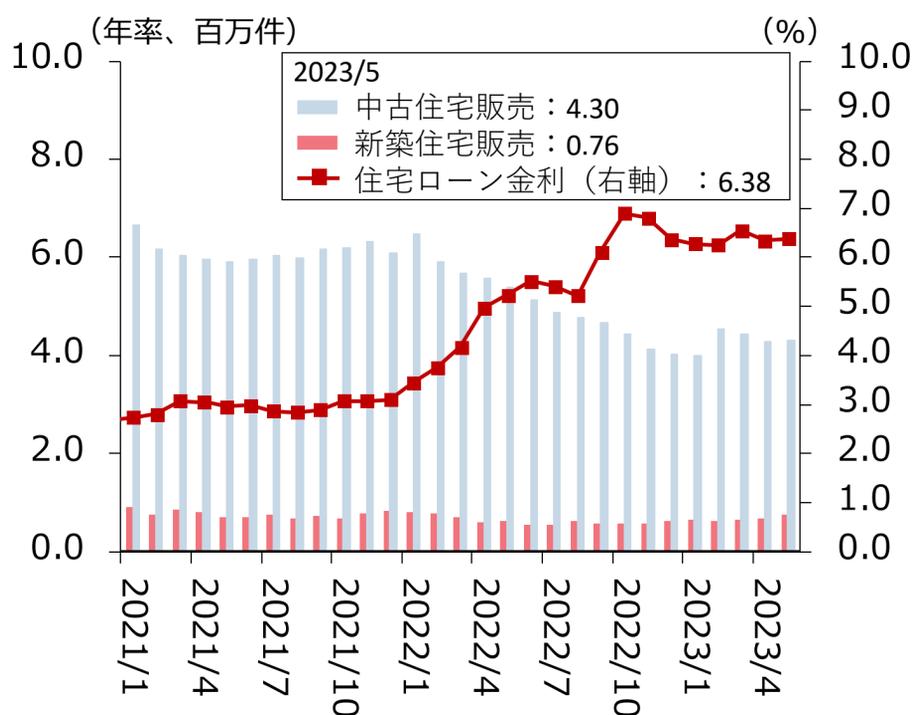
(出所) US Bureau of Economic Analysis

▽物価指数（PCEデフレーター）



(出所) US Bureau of Economic Analysis

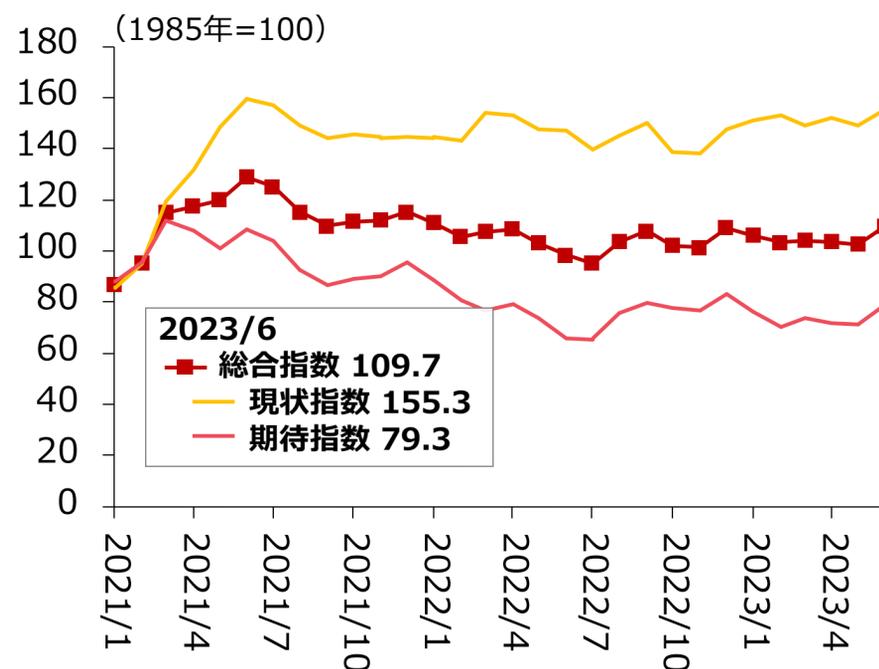
▽住宅市場



(注) 住宅ローン金利：30年物固定住宅ローン平均金利

(出所) National Association of Realtors
 US Census Bureau, Freddie Mac

▽消費者信頼感



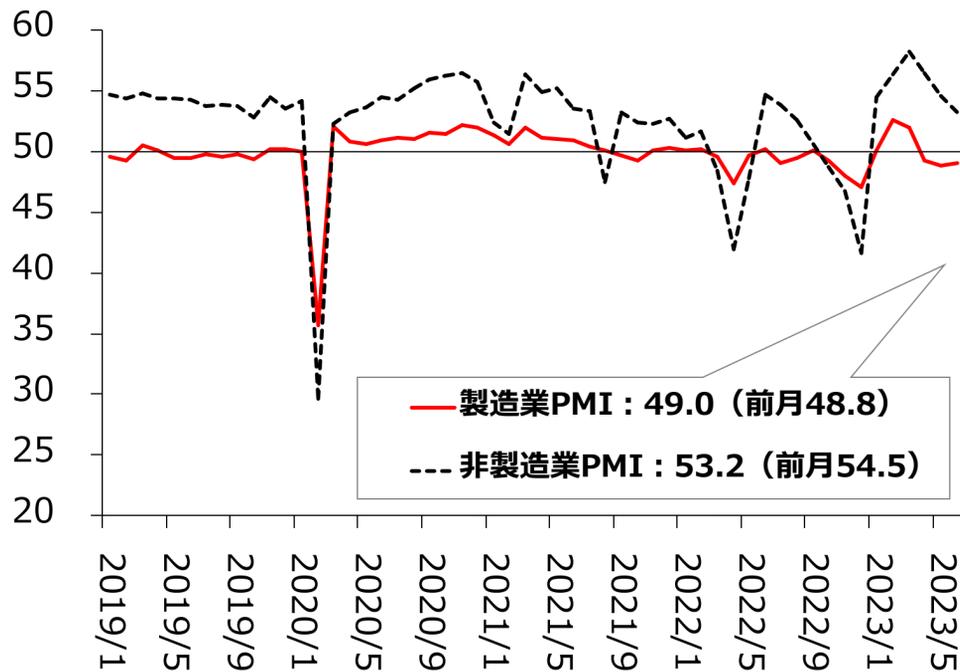
※期待指数は6カ月先の景況見通しを示す
 回答期限：6月20日

(出所) Conference Board

③中国企業景況感（6月の中国国家統計局購買担当者景気指数：PMI）

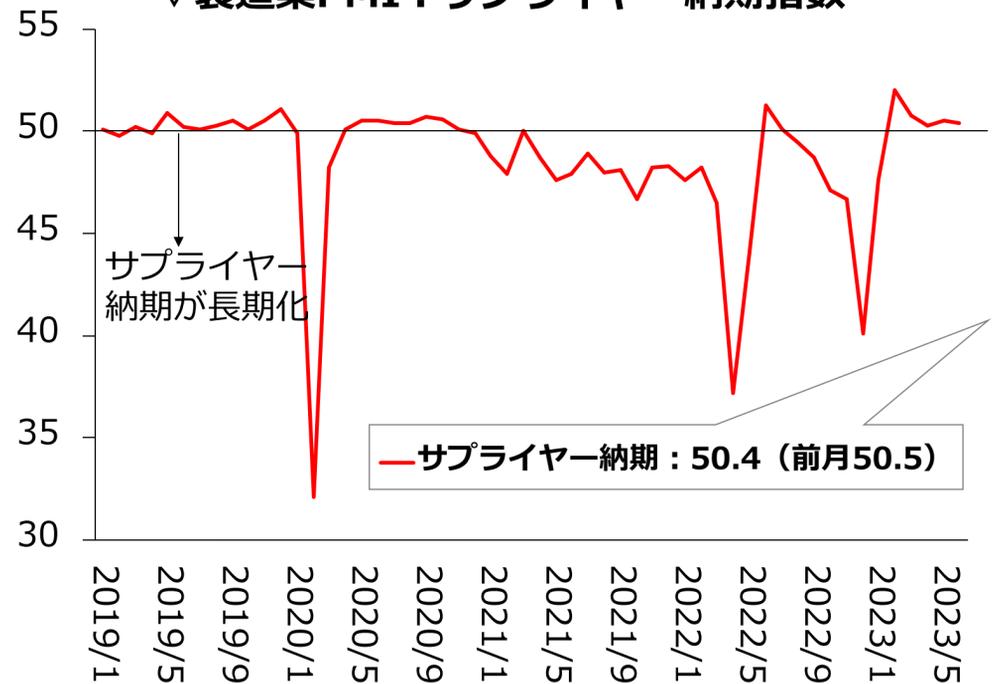
- 非製造業PMI**：6月は53.2（5月54.5）と好不況の目安とされる50を超えているものの、低下が継続。
 サービス業：6月に52.8（5月53.8）と50超えが続くも3カ月連続で低下。不動産、卸売、住民向けサービスは悪化した。一方、観光関連を中心に航空輸送が好調であるほか、6月中旬の熱波到来などを背景に在宅消費関連の宅配や放送が改善し、金融サービスや保険も堅調。
 建設業：6月は55.7（5月58.2）と50超えを維持しながらも3カ月連続で低下。インフラ建設などの公共投資は引き続き堅調である一方、住宅投資の弱さが重しに。製造業の設備投資は小幅な拡大を維持。
- 製造業PMI**：6月は49.0（5月48.8）と3カ月連続で50を割り込んだが、小幅ながら上向いた。5つの構成指数のうち、雇用、原材料在庫、サプライヤー納期は大きく変動したが、新規受注と生産は指数を押し上げた。特に、自動車、鉄道、船舶、航空設備、電気機械、コンピューターや通信設備を中心に新規受注と生産とも拡大が目立った。国際商品市況の下落を受け、原材料高・物流コスト高を訴える企業の割合が4カ月連続で減少し、企業の製造コスト上昇圧力の緩和も寄与した模様。企業規模別では、大規模企業は緩やかな改善が続いたが、中・小規模企業は依然悪化したまま。
- 業務活動予期指数（今後3カ月の見通し）**：総じて強めの見通しだがセクターによって差。サービス業は持ち直しを見せる一方、建設業と製造業は引き続き低下。秋口に向け行楽シーズンが続くため、サービス業は引き続き交通・輸送や飲食などを中心に改善する期待が強い。一方、住宅セクターの低迷や家電など耐久消費財需要の弱さが、建設業や製造業にとっての当面の重しに。

▽購買担当者景気指数（PMI）



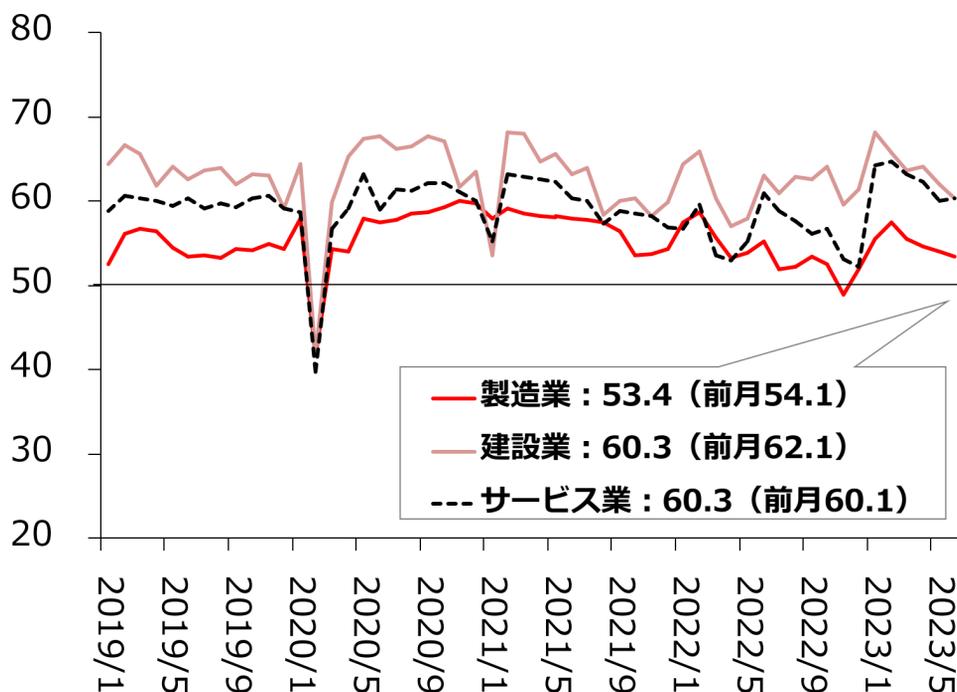
（出所）中国国家統計局、直近：2023年6月

▽製造業PMI：サプライヤー納期指数



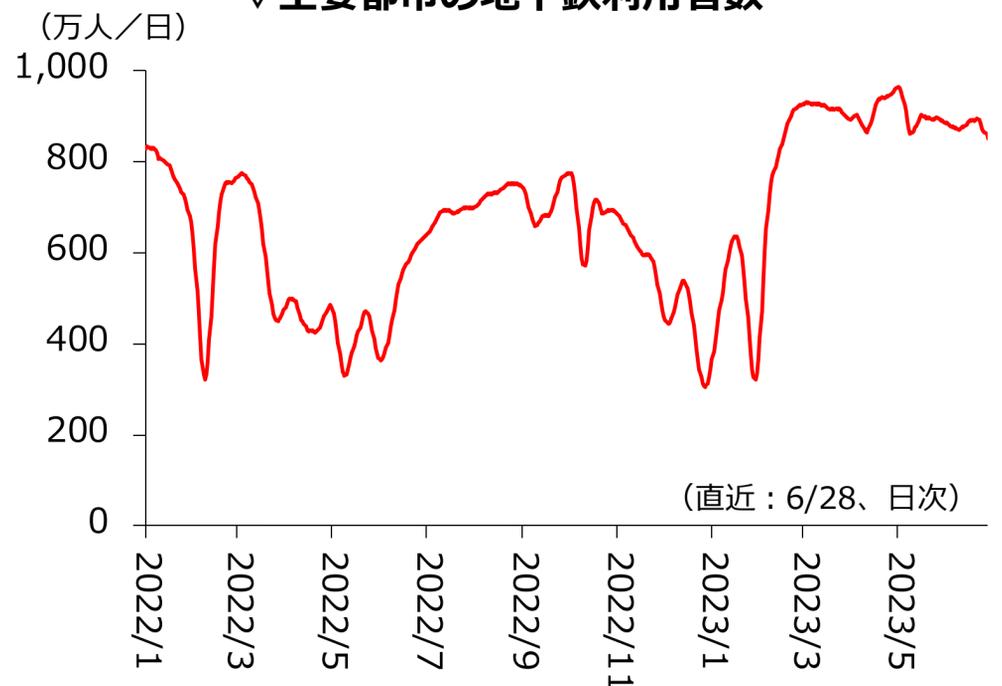
（出所）中国国家統計局、直近：2023年6月

▽業務活動予期指数



（出所）中国国家統計局、直近：2023年6月

▽主要都市の地下鉄利用者数



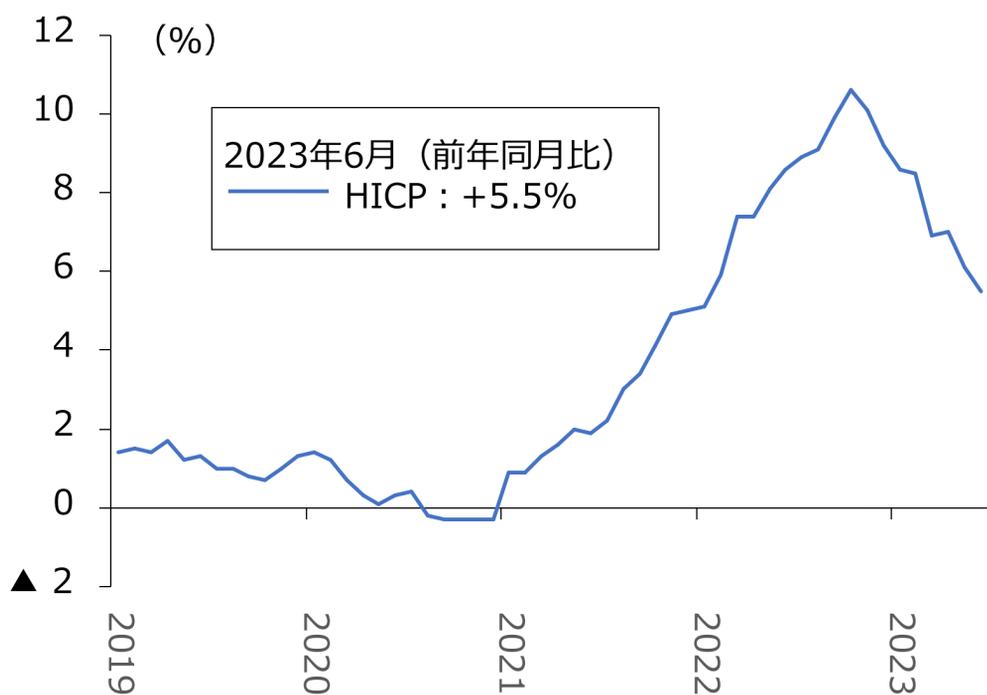
（注）北京、上海、広州、深圳4都市の7日間移動平均値
 （出所）WIND

（注）国家統計局PMI：製造業3,200社、非製造業4,300社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を毎月調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答。提出は22日～25日。〔改善割合+横ばい割合×1/2〕に季節調整をかけたものを、月末に公表。製造業PMI=新規受注×30%+生産×25%+雇用×20%+（100-サプライヤー配送時間※）×15%+主要原材料在庫×10%。参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI=①商務活動とみなされる。

④欧州経済（ユーロ圏・HICP、独・CPI、独・Ifo景況感指数、独・小売売上高）

- 消費者物価指数（ユーロ圏）**：ユーロ圏の6月消費者物価指数（HICP）は前年比+5.5%（5月+6.1%）と2カ月連続で上昇率が縮小。エネルギーが前年比▲5.6%（5月同▲1.8%）と2カ月連続で低下したが、サービスは同+5.4%（5月同+5.0%）と上昇率が拡大し、基調的インフレの根強さを示した。国別では、スペインが前年比+1.6%（5月同+2.9%）となるなど、欧州中銀（ECB）の物価目標を下回る国も出始め、2桁の上昇を示したのはスロバキア（6月同+11.3%）のみに。
- 消費者物価指数（ドイツ）**：ドイツの6月消費者物価指数（CPI）は、前年比+6.4%（5月同+6.1%）と上昇率が拡大。項目別では、食品が前年比+13.7%（5月同+14.9%）とやや減速したが、依然として高い伸び。一方、サービスが同+5.3%（5月同+4.5%）、エネルギーが同+3.0%（5月同+2.6%）と再び加速。消費の約半分を占めるサービス価格の上昇が全体を押し上げた。この結果はインフレ圧力の根強さを改めて示すもので、個人消費の持ち直しのテンポの鈍い状況が長期化すると見られる。
- Ifo景況感指数（ドイツ）**：ドイツの6月Ifo景況感指数は、88.5（5月91.5）と2カ月連続で低下した。現状指数が93.7（5月94.8）、期待指数が83.6（5月88.3）とともに低下、同国経済の先行きに対する悲観的な見方が拡大していると見られる。全業種の景況感が悪化し、特に製造業の期待指数の低下が目立つ。Ifoは別途同国でマイナス成長が長期化するという見通しを示しており、少なくとも23年中はドイツ経済がユーロ圏経済の持ち直しの足かせになる可能性が高まったと見られる。
- 小売売上高（ドイツ）**：ドイツの5月小売売上高指数（実質）は、前月比+0.4%（4月+0.7%）と2カ月連続で上昇したが、前年比は▲3.6%（4月同▲4.1%）と前年割れの状況が継続。なお、食料品価格の高止まりを受け、食料品小売部門は、前月比▲1.4%（4月▲0.1%）と3カ月連続で低下した。同国では6月のインフレ率が前年比で拡大し（前述）、消費の持ち直しの動きが鈍い状態が続くと見られる。

▽ユーロ圏・消費者物価指数（HICP）



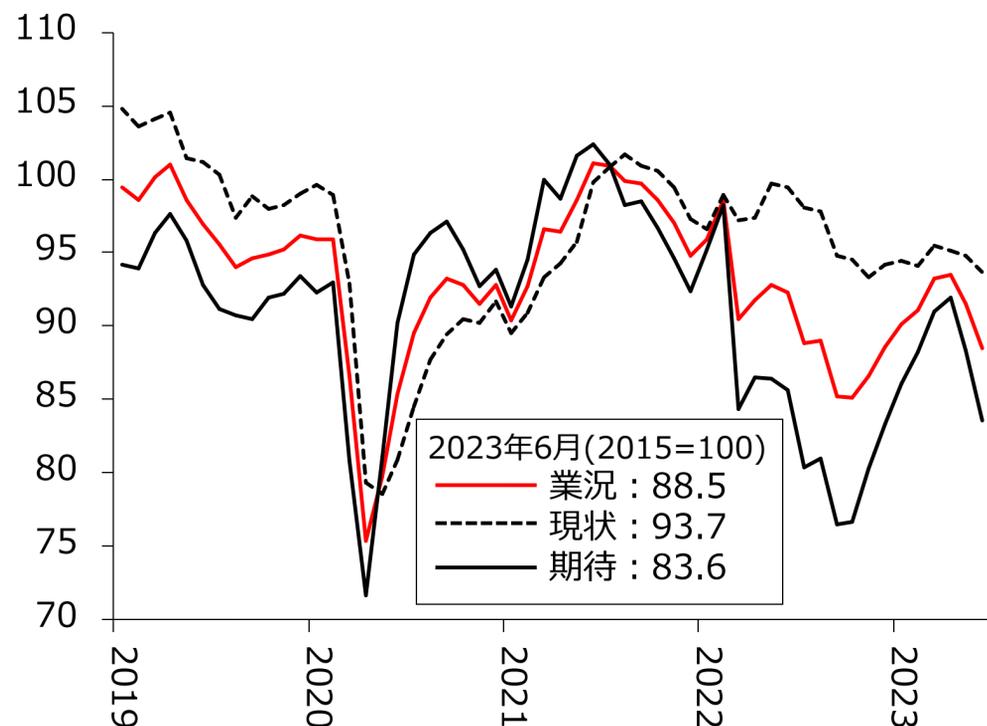
（出所）欧州連合統計局

▽ドイツ・消費者物価指数（CPI）



（出所）ドイツ連邦統計局

▽ドイツ・Ifo景況感指数



（出所）Ifo Institute

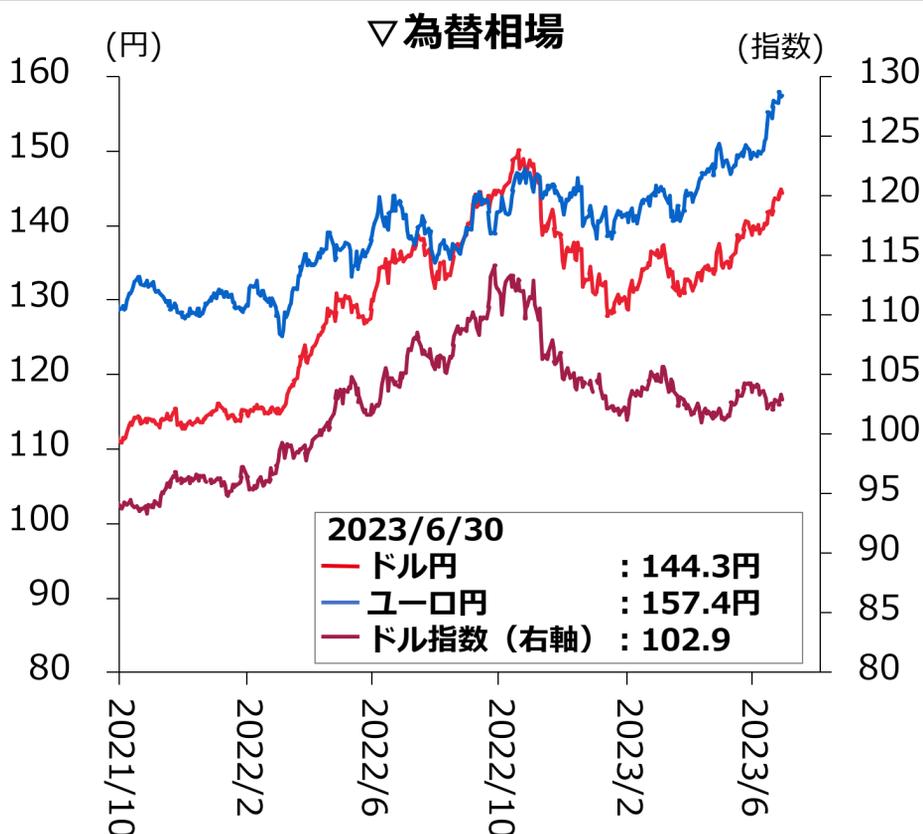
▽ドイツ・小売売上高



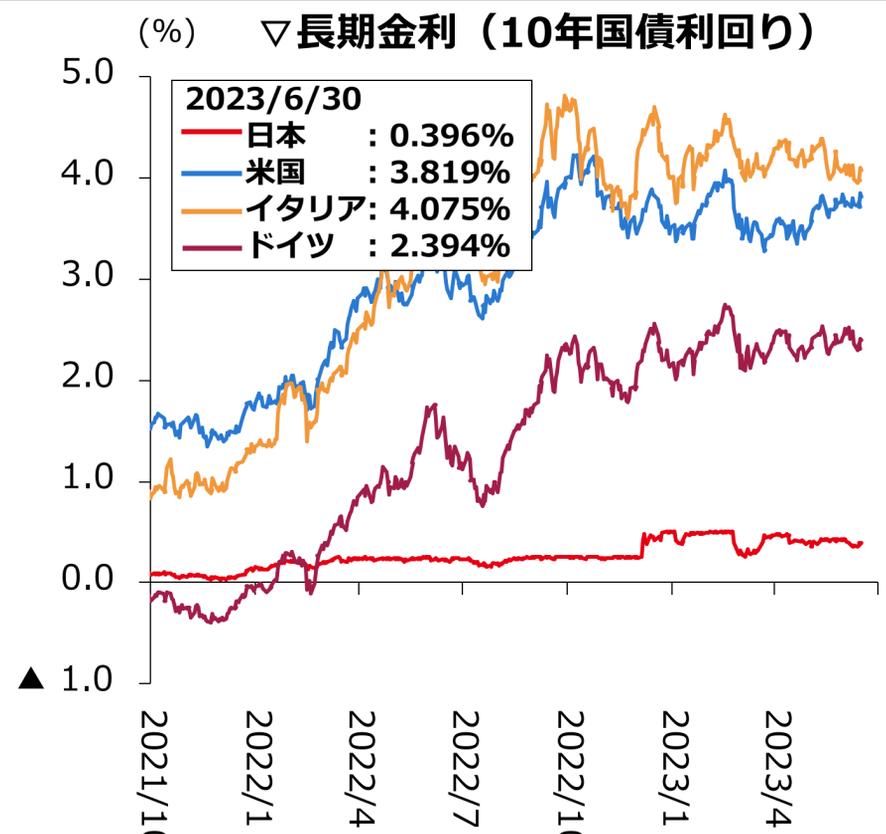
（出所）ドイツ連邦統計局

2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

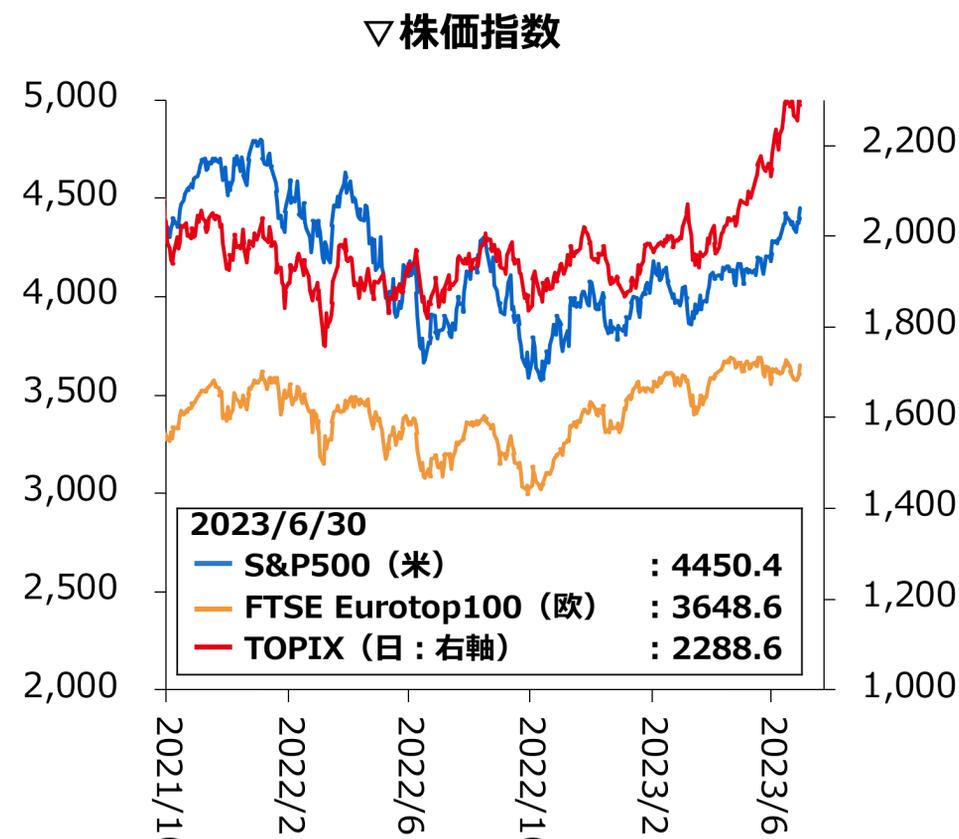
- 為替**：為替市場では円が続落。ドルは週半ばまで米当局者の発言における異なる金融政策見通しなどから方向感を欠く展開となったが、欧州中銀（ECB）主催のフォーラムにおけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言（下述）を受けドル買いが活発化。ドル円は6/30の東京市場で7カ月半ぶりに145円台まで上昇、その後は介入警戒感や若干の落ち着きを見せた米インフレ指標などを背景に反落した。円は他通貨に対しても下落、ユーロ円は一時158円に到達し高値圏での越週。
- 金利**：主要国の長期金利（10年国債利回り）は小幅に上昇。米欧におけるこれまでの利上げが年後半の景気後退（リセッション）リスクを高めるという見方は依然根強いものの、週中に発表された経済指標が米国、欧州のいずれにおいても想定以上の底堅さを見せたことが金利の低下余地を狭めた形に。また、ECBフォーラムにおいてパウエル議長が年内2回の追加利上げを改めて示唆、ラガルドECB総裁も7月理事会およびその後の利上げの可能性に言及したことも全般的な金利上昇に作用した。米2年債利回りは一段と上昇、10年債との利回り格差（10年債－2年債）は▲1.0%を超えて今年3月以来の拡大。
- 株式**：主要国の株価は比較的堅調に推移、週を通じては全般的に材料難な中での反発となった。一部のインフレ指標が物価上昇の鈍化を示すものであったという要因はありながらも、市場金利に目立った低下が見られないもとでの上昇であり、前週までの調整の反動という様相も。
- 企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（信用コスト）は前週から大きく変わらず。金融政策見通しが引き締め方向に振れる中でも市場金利が比較的平静を保っていること、株価に見られるように企業業績に対する一時の悲観も薄まっていることが背景にあると考えられる。一方、ECBフォーラムでは複数の中銀総裁から金融引き締め効果のラグおよび累積的影響が指摘されており、今後も継続的な観察が必要。



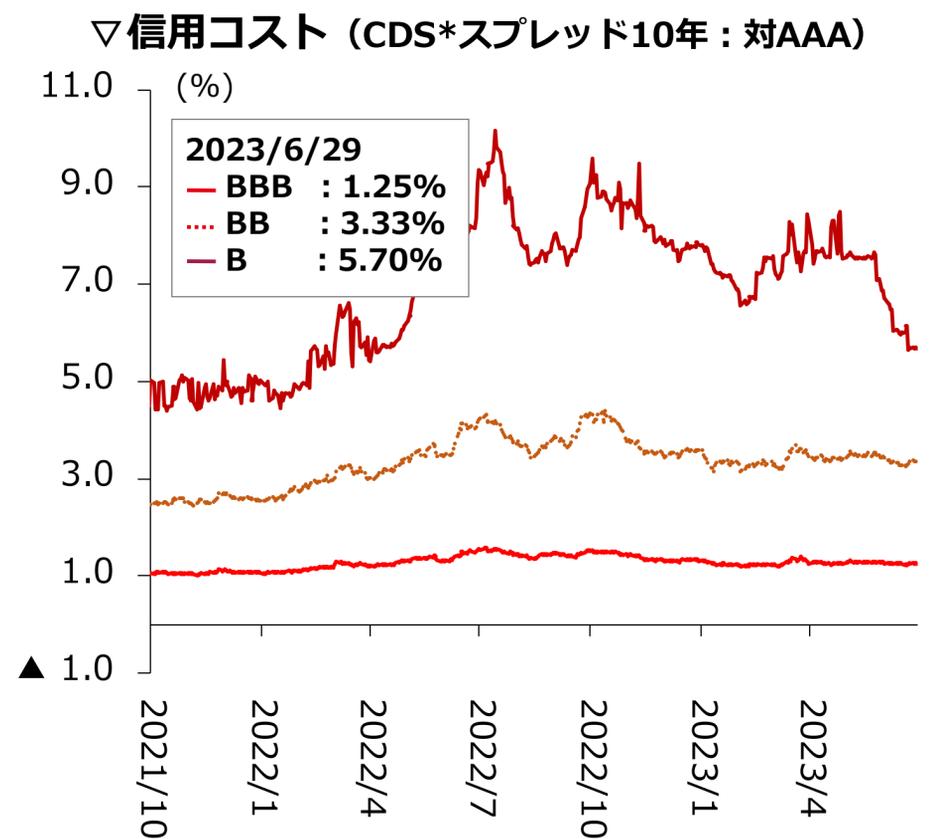
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv

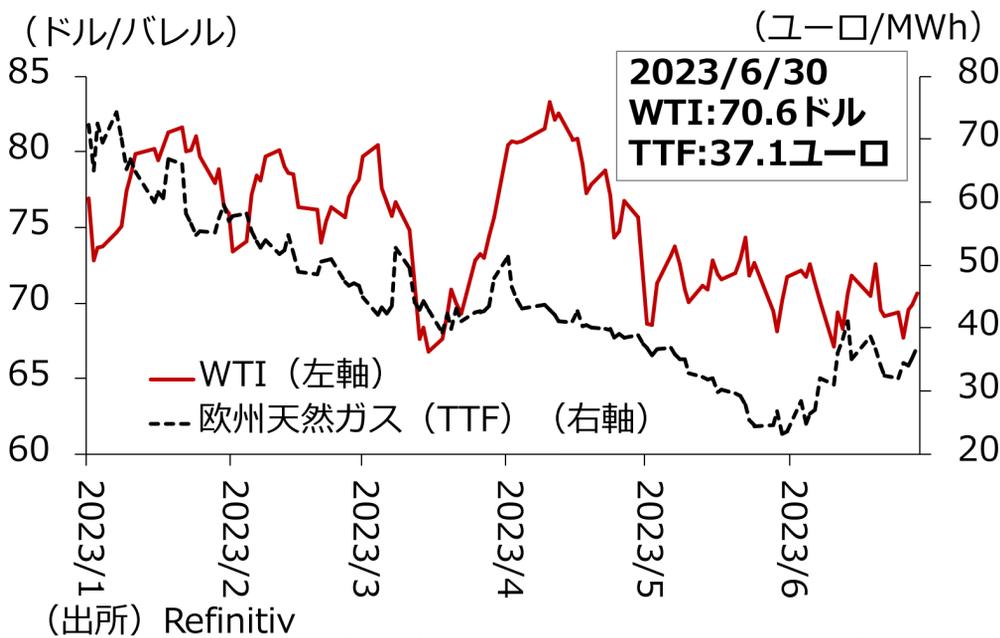


(出所) Refinitiv *Credit Default Swap

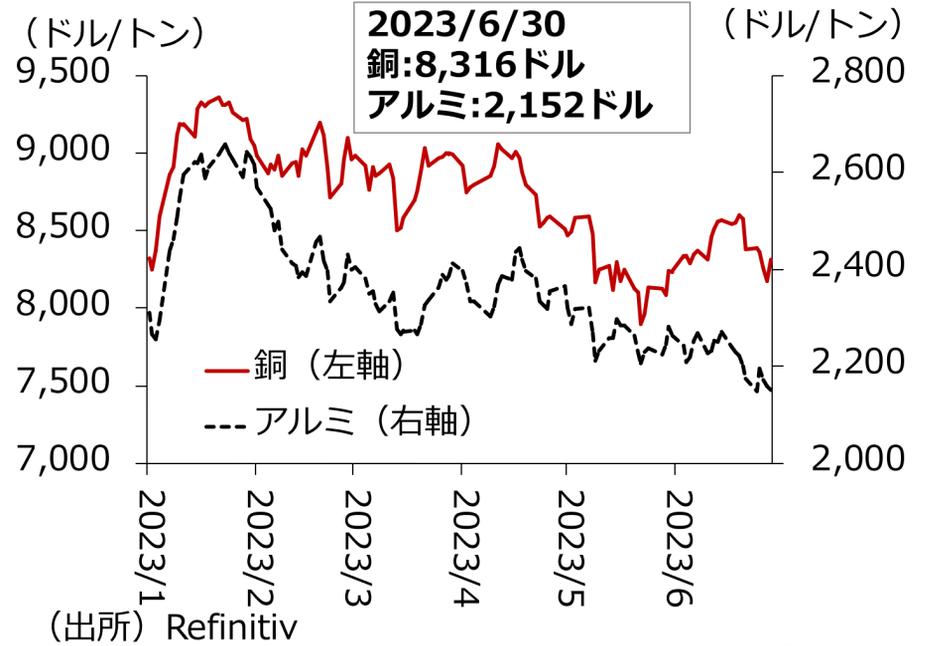
3. 商品市況動向

- 原油**は需給に対する思惑から方向感を欠く動き。6月4日のOPECプラス会合では、2024年末までの協調減産の延長で合意。加えて、サウジアラビアは7月に日量100万バレル（世界需要の約1%に相当）の追加減産を行い、状況に応じて8月以降も継続すると発表、WTIは一時75ドル台まで上昇した。その後は中国の景気回復が力強さを欠くことや、米連邦準備理事会（FRB）が年内2回の利上げを示唆し、利上げの長期化で景気が落ち込み原油需要が伸び悩むとの見方が台頭したことなどから下落。しかし、中国の5月石油精製量が前年比で大幅に増加したことが報じられると再び上昇するなど、需要を巡る思惑が交錯し70ドル前後で一進一退。なお、ロシアの民間軍事会社ワグネルの武装蜂起は短期で収束し、エネルギー市場への影響は一時的だった。
- 天然ガス**は上昇に転じた後、軟化。欧州の指標であるオランダTTFは、ノルウェーのガスパイプラインで定期修理の終了予定が延期されたことや、ウクライナ危機を受け閉鎖に慎重論が起こっていたオランダ所在の欧州最大のガス田が、結局10月までに閉鎖されることが決まったことなどをを受け、供給不安が台頭し上昇。一方、ユーロ圏経済の減速や、順調なLNG輸入により欧州のガス貯蔵率が平年の同時期と比べて高位であることなどを背景に上値余地も限定的。
- 非鉄金属**は足元で下落。**銅**は、中国の景気刺激策への期待などを背景に上昇したものの、欧米での景気後退懸念や中国の製造業景況感の悪化などが懸念され、下落に転じた。なお、ロンドンや上海などの取引所在庫の合計は約15年ぶりの低水準を記録、価格の下支え要因となっているが、取引所外の在庫が増加している可能性が排除できない点には留意が必要である。
- 鉄鉱石**は上昇後、横ばい圏で推移。中国の景気刺激策への期待などから小幅上昇したが、同国の5月粗鋼生産量が前年比▲7.3%とマイナス幅を拡大させるなど、価格上昇は長続きせず。**原料炭**は動意薄。中国の景気刺激策への期待もあるが、世界的な粗鋼生産量の低迷などを背景にさえない展開。なお、中国は豪州産石炭の輸入を2月より再開したが、数量はいまだ限定的である。
- 穀物**は上昇後に下落。**トウモロコシと大豆**は、米主要産地の乾燥による作柄悪化懸念から上昇したが、その後は降雨予報の発出や低調な海外需要などからやや軟化。6月30日に米農務省が公表した作付面積と在庫は、大豆が予想を下回った一方、トウモロコシは予想を上回ったことから、大豆価格は上昇、トウモロコシ価格は一段と下落した。**小麦**は、ウクライナ産穀物の黒海経由の輸出ルート（＝「穀物回廊」：7月18日に期限が到来）の延長を巡る不透明感などから買われたものの、足元では飼料用途で競合するトウモロコシにつれて下落。

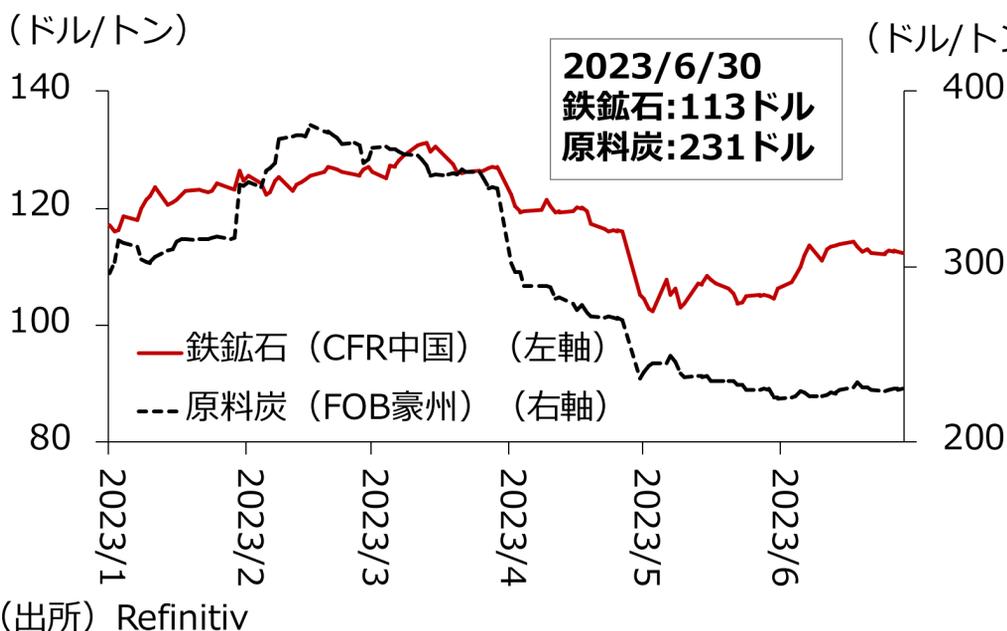
▽WTI、天然ガス(欧州)



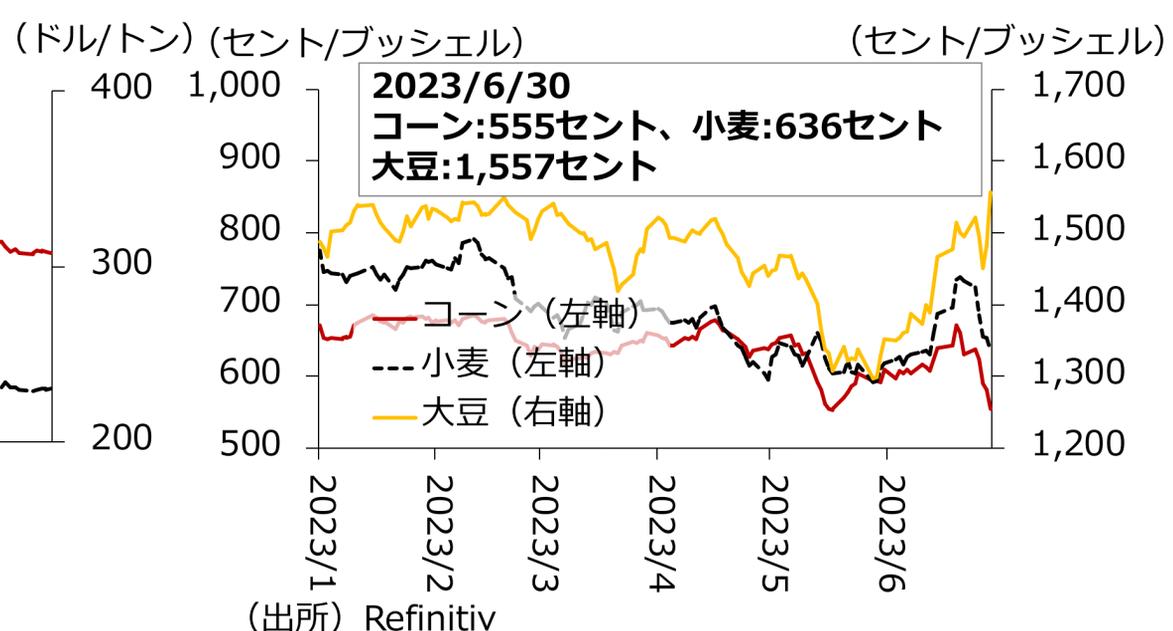
▽銅、アルミ (LME3カ月先物)



▽鉄鉱石 (鉄分62%)、原料炭 (PCC)



▽トウモロコシ、小麦、大豆 (シカゴ市場)



(監修)	経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
(日本)	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
(米国)	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
(欧州)	経済調査チーム シニア・エコノミスト	佐藤洋介
(中国)	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
(金融)	経済研究所副所長	田川真一
(商品市況動向)	産業調査チーム シニア・アナリスト	伊勢友理

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。